

四半期報告書

(第158期第3四半期)

マツダ株式会社

E02163

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

マツダ株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第158期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 マツダ株式会社

【英訳名】 Mazda Motor Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 毛籠 勝弘

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡府中町新地3番1号

【電話番号】 (082)282-1111

【事務連絡者氏名】 財務本部 経理部長 渡部 啓治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 (03)6550-9579

【事務連絡者氏名】 財務本部 資金部長 栗田 三徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第3四半期 連結累計期間	第158期 第3四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,696,255 (1,053,749)	3,566,488 (1,249,229)	3,826,752
経常利益 (百万円)	135,386	238,998	185,936
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	103,571 (17,712)	165,492 (57,360)	142,814
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	116,477	215,694	165,465
純資産額 (百万円)	1,407,892	1,640,938	1,456,801
総資産額 (百万円)	3,186,460	3,515,035	3,259,251
1株当たり四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	164.41 (28.12)	262.67 (91.04)	226.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	164.28	262.45	226.52
自己資本比率 (%)	43.7	46.2	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,747	210,016	137,424
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△71,721	△89,287	△99,427
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,575	△115,376	△89,863
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	757,931	745,649	717,093

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

[グローバル販売]

当第3四半期連結累計期間のグローバル販売台数は、米国における販売が好調に推移したことに加え、車種別では当連結会計年度より導入した「MAZDA CX-90」等のラージ商品群が台数増加を牽引したことから、前年同期比16.9%増の930千台となりました。

市場別の販売台数は、次のとおりです。

<日本>

「MAZDA CX-60」や「MAZDA CX-8」等のクロスオーバーSUVの販売が増加したことから、前年同期比12.4%増の121千台となりました。

<北米>

米国は、2023年4月より販売を開始した「CX-90」をはじめ、「MAZDA CX-5」や「MAZDA CX-50」及び「MAZDA CX-30」などのクロスオーバーSUVが販売を牽引したことにより、前年同期比29.3%増の275千台となりました。北米全体でも、カナダやメキシコでの好調な販売により、前年同期比32.2%増の380千台となりました。

<欧州>

主要市場であるドイツや英国などで販売が増加したことから、前年同期比24.4%増の135千台となりました。車種別では、「CX-60」や「CX-5」が販売増加に貢献しました。

<中国>

「MAZDA3」、「CX-5」、及び2023年5月に導入した「CX-50」の販売が台数増加に寄与したことにより、前年同期比0.9%増の73千台となりました。なお、第3四半期連結累計期間の販売台数は、前年同期比18.9%増の28千台となりました。

<その他の市場>

主要市場のオーストラリアは、2023年7月より販売を開始した「CX-60」に加え、「MAZDA CX-3」や「CX-30」が販売増加に貢献し、前年同期比13.4%増の75千台となりました。一方、その他の市場全体では、タイやベトナム等ASEAN市場の販売が減少したことなどにより、前年同期比0.8%増の222千台となりました。

[財政状態及び経営成績]

①経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は出荷台数の増加や販売単価の改善等により、3兆5,665億円(前年同期比8,702億円増、32.3%増)となりました。営業利益は、出荷台数の増加やラージ商品群の導入に伴う台当たり変動利益の改善等により、2,002億円(前年同期比907億円増、82.9%増)となりました。経常利益は、為替差益の計上等により2,390億円(前年同期比1,036億円増、76.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用688億円等により1,655億円(前年同期比619億円増、59.8%増)となりました。なお、売上高及び全ての利益項目で、第3四半期連結累計期間として過去最高となりました。

②セグメントごとの経営成績

日本は売上高が3兆66億円(前年同期比7,046億円増、30.6%増)、営業利益は1,811億円(前年同期比923億円増、104.1%増)となりました。北米は売上高が2兆1,899億円(前年同期比7,373億円増、50.8%増)、営業利益は605億円(前年同期比421億円増、230.0%増)、欧州は売上高が6,606億円(前年同期比2,086億円増、46.2%増)、営業利益は163億円(前年同期比63億円増、62.6%増)、その他の地域は売上高が5,533億円(前年同期比802億円増、16.9%増)、

営業利益は188億円(前年同期比3億円増、1.4%増)となりました。

③財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,558億円増加の3兆5,150億円となり、負債合計は、前連結会計年度末より716億円増加の1兆8,741億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,655億円等により、前連結会計年度末より1,841億円増加の1兆6,409億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より2.0ポイント増加の46.2%(劣後特約付ローンの資本性考慮後47.1%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末において、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より286億円増加の7,456億円となり、有利子負債は805億円減少の5,350億円となりました。この結果、2,107億円のネット・キャッシュ・ポジションとなりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,353億円等により、2,100億円の増加(前年同期は497億円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出687億円等により、893億円の減少(前年同期は717億円の減少)となりました。

以上により、連結フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、1,207億円の増加(前年同期は220億円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、1,154億円の減少(前年同期は156億円の増加)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,008億円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	631,803,979	631,803,979	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	631,803,979	631,803,979	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	—	631,803	—	283,957	—	193,847

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,720,700	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 42,900	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 629,752,300	6,297,523	同上
単元未満株式	普通株式 288,079	—	—
発行済株式総数	631,803,979	—	—
総株主の議決権	—	6,297,523	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数(株)
マツダ株式会社	42
ヨシワ工業株式会社	53
計	95

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地 3番1号	1,720,700	—	1,720,700	0.27
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カーブ	広島県広島市南区南蟹屋 二丁目3番1号	22,600	—	22,600	0.00
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神 町1番48号	20,300	—	20,300	0.00
計	—	1,763,600	—	1,763,600	0.28

(注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が200株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628,098	684,883
受取手形及び売掛金	166,921	144,529
有価証券	89,000	64,000
棚卸資産	670,904	737,506
その他	170,814	212,145
貸倒引当金	△1,573	△1,700
流動資産合計	1,724,164	1,841,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	200,542	201,830
機械装置及び運搬具（純額）	378,913	387,290
土地	419,419	419,875
リース資産（純額）	25,289	23,561
その他（純額）	140,443	141,064
有形固定資産合計	1,164,606	1,173,620
無形固定資産	54,614	59,465
投資その他の資産		
投資有価証券	214,895	251,704
退職給付に係る資産	12,289	69,946
その他	88,966	119,219
貸倒引当金	△283	△282
投資その他の資産合計	315,867	440,587
固定資産合計	1,535,087	1,673,672
資産合計	3,259,251	3,515,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	480,975	441,399
短期借入金	1,460	36,168
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	199,579	96,096
リース債務	6,847	7,037
未払法人税等	18,212	69,301
未払費用	274,964	329,141
製品保証引当金	108,895	145,131
その他	170,288	159,370
流動負債合計	1,261,220	1,303,643
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	345,340	334,387
リース債務	20,869	19,026
再評価に係る繰延税金負債	64,434	64,369
環境規制関連引当金	14,533	23,113
退職給付に係る負債	18,238	73,415
その他	27,816	26,144
固定負債合計	541,230	570,454
負債合計	1,802,450	1,874,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,957	283,957
資本剰余金	263,035	263,007
利益剰余金	699,231	833,427
自己株式	△1,995	△1,873
株主資本合計	1,244,228	1,378,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,243	41,879
繰延ヘッジ損益	△68	46
土地再評価差額金	145,302	145,097
為替換算調整勘定	14,184	40,634
退職給付に係る調整累計額	15,709	16,053
その他の包括利益累計額合計	195,370	243,709
新株予約権	475	471
非支配株主持分	16,728	18,240
純資産合計	1,456,801	1,640,938
負債純資産合計	3,259,251	3,515,035

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,696,255	3,566,488
売上原価	2,110,252	2,798,495
売上総利益	586,003	767,993
販売費及び一般管理費	476,539	567,791
営業利益	109,464	200,202
営業外収益		
受取利息	7,123	14,392
持分法による投資利益	4,472	7,968
為替差益	19,243	26,052
その他	5,760	6,573
営業外収益合計	36,598	54,985
営業外費用		
支払利息	6,059	5,796
債権売却損	1,200	7,052
その他	3,417	3,341
営業外費用合計	10,676	16,189
経常利益	135,386	238,998
特別利益		
固定資産売却益	75	194
収用補償金	271	1
関係会社事業損失引当金戻入額	—	75
その他	—	12
特別利益合計	346	282
特別損失		
固定資産除売却損	2,284	3,211
減損損失	75	386
関係会社整理損	※1 10,952	—
その他	68	359
特別損失合計	13,379	3,956
税金等調整前四半期純利益	122,353	235,324
法人税、住民税及び事業税	21,580	84,075
法人税等調整額	△3,861	△15,316
法人税等合計	17,719	68,759
四半期純利益	104,634	166,565
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,063	1,073
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,571	165,492

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	104,634	166,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,534	21,629
繰延ヘッジ損益	1,380	140
為替換算調整勘定	13,899	20,252
退職給付に係る調整額	△2,600	363
持分法適用会社に対する持分相当額	10,698	6,745
その他の包括利益合計	11,843	49,129
四半期包括利益	116,477	215,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,846	214,036
非支配株主に係る四半期包括利益	1,631	1,658

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,053,749	1,249,229
売上原価	822,600	965,863
売上総利益	231,149	283,366
販売費及び一般管理費	176,926	212,775
営業利益	54,223	70,591
営業外収益		
受取利息	2,908	6,098
持分法による投資利益	—	3,384
貸倒引当金戻入額	1,658	—
その他	566	1,981
営業外収益合計	5,132	11,463
営業外費用		
支払利息	2,214	2,008
持分法による投資損失	2,246	—
為替差損	29,349	15,962
その他	520	4,321
営業外費用合計	34,329	22,291
経常利益	25,026	59,763
特別利益		
固定資産売却益	13	24
関係会社事業損失引当金戻入額	42	57
特別利益合計	55	81
特別損失		
固定資産除売却損	1,073	1,436
関係会社整理損	10,952	—
その他	27	312
特別損失合計	12,052	1,748
税金等調整前四半期純利益	13,029	58,096
法人税、住民税及び事業税	3,161	29,044
法人税等調整額	△8,341	△28,667
法人税等合計	△5,180	377
四半期純利益	18,209	57,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	497	359
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,712	57,360

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	18,209	57,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,443	△3,004
繰延ヘッジ損益	591	△7
為替換算調整勘定	△26,977	△7,227
退職給付に係る調整額	△123	△268
持分法適用会社に対する持分相当額	318	1,423
その他の包括利益合計	△27,634	△9,083
四半期包括利益	△9,425	48,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,656	48,444
非支配株主に係る四半期包括利益	231	192

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	122,353	235,324
減価償却費	78,579	84,779
減損損失	75	386
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,836	49
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	10,630	34,390
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	△152
環境規制関連引当金の増減額 (△は減少)	10,537	8,543
退職給付に係る資産負債の増減額	△2,629	△5,050
受取利息及び受取配当金	△8,427	△16,267
支払利息	6,059	5,796
持分法による投資損益 (△は益)	△4,472	△7,968
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,938	3,016
関係会社整理損	10,952	—
売上債権の増減額 (△は増加)	24,511	28,425
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△216,545	△36,761
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,864	△34,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,157	△49,034
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,314	20,860
その他	△33,788	△44,268
小計	50,544	227,789
利息及び配当金の受取額	17,496	23,006
利息の支払額	△5,871	△5,528
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,422	△35,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,747	210,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△3,248
投資有価証券の取得による支出	△247	△2,408
有形固定資産の取得による支出	△61,336	△68,725
有形固定資産の売却による収入	506	760
無形固定資産の取得による支出	△12,068	△15,627
その他	1,424	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,721	△89,287

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	74,144	34,705
長期借入れによる収入	4,500	73,000
長期借入金の返済による支出	△33,680	△187,481
セール・アンド・リースバックによる収入	104	73
リース債務の返済による支出	△4,176	△4,178
配当金の支払額	△25,197	△31,501
非支配株主への配当金の支払額	△197	△88
自己株式の純増減額 (△は増加)	77	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,575	△115,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,945	23,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,546	28,556
現金及び現金同等物の期首残高	740,385	717,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 757,931	※1 745,649

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、一部の連結子会社で「流動負債」の「未払費用」に含めて表示しておりました品質関連費用の将来見積額について、より実態に即した開示の観点から、第1四半期連結会計期間より「製品保証引当金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に含めて表示していた23,248百万円は「製品保証引当金」に組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
欧州地域自動車ディーラー	17,738百万円	欧州地域自動車ディーラー	19,180百万円
その他	28百万円	その他	22百万円
計	17,766百万円	計	19,202百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 関係会社整理損

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

関係会社整理損10,952百万円は、2022年12月に当社の持分法適用会社であったマツダソラーズマヌファクトゥリ ングルースLLCに対する出資持分の全額を、合弁先のSOLLERS PJSCに譲渡したことに伴い発生した譲渡関連費用であります。なお、譲渡契約には、当社が出資持分を買戻しできる権利が含まれておりますが、現在のウクライナ情勢等を踏まえ、現時点では当社が権利行使を行う予定はございません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	692,936百万円	684,883百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5百万円	△3,234百万円
3か月以内の短期投資である有価証券	65,000百万円	64,000百万円
現金及び現金同等物	757,931百万円	745,649百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,597	20.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	12,599	20.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,749	25.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金
2023年11月7日 取締役会	普通株式	15,752	25.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	657,564	1,176,791	429,484	432,416	2,696,255	—	2,696,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,644,463	275,824	22,449	40,731	1,983,467	△1,983,467	—
計	2,302,027	1,452,615	451,933	473,147	4,679,722	△1,983,467	2,696,255
セグメント利益	88,741	18,326	10,034	18,531	135,632	△26,168	109,464

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	716,915	1,722,917	632,489	494,167	3,566,488	—	3,566,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,289,704	466,966	28,070	59,155	2,843,895	△2,843,895	—
計	3,006,619	2,189,883	660,559	553,322	6,410,383	△2,843,895	3,566,488
セグメント利益	181,080	60,467	16,317	18,798	276,662	△76,460	200,202

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅲ 前第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	251,568	475,592	177,932	148,657	1,053,749	—	1,053,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	656,846	106,514	7,711	18,570	789,641	△789,641	—
計	908,414	582,106	185,643	167,227	1,843,390	△789,641	1,053,749
セグメント利益	35,584	16,843	3,082	7,224	62,733	△8,510	54,223

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅳ 当第3四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	230,650	656,421	207,580	154,578	1,249,229	—	1,249,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	858,869	198,865	11,172	22,831	1,091,737	△1,091,737	—
計	1,089,519	855,286	218,752	177,409	2,340,966	△1,091,737	1,249,229
セグメント利益	64,409	15,331	5,551	2,620	87,911	△17,320	70,591

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識した収益であり、当社グループの報告セグメントを収益認識の時期別に分解した情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	北米	欧州	その他の地域	計
収益認識の時期					
一時点で認識する収益	657,058	1,166,546	428,729	432,000	2,684,333
一定期間にわたり認識する収益	506	10,245	755	416	11,922
計	657,564	1,176,791	429,484	432,416	2,696,255

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	日本	北米	欧州	その他の地域	計
収益認識の時期					
一時点で認識する収益	716,106	1,710,087	631,173	493,853	3,551,219
一定期間にわたり認識する収益	809	12,830	1,316	314	15,269
計	716,915	1,722,917	632,489	494,167	3,566,488

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	164円41銭	262円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	103, 571	165, 492
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	103, 571	165, 492
普通株式の期中平均株式数 (千株)	629, 946	630, 045
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	164円28銭	262円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	519	516
(うち新株予約権) (千株)	(519)	(516)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—
	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	28円12銭	91円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	17, 712	57, 360
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	17, 712	57, 360
普通株式の期中平均株式数 (千株)	629, 963	630, 076
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	28円09銭	90円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	559	534
(うち新株予約権) (千株)	(559)	(534)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 15,752百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2023年12月1日 |

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

マツダ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
広島事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵	洋	志	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	幸	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	原	和	美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【会社名】	マツダ株式会社
【英訳名】	Mazda Motor Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 毛籠 勝弘
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務執行役員 ジェフリー・エイチ・ガイトン
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡府中町新地3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長毛籠勝弘及び代表取締役専務執行役員ジェフリー・エイチ・ガイトンは、当社の第158期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。